

平成24事業年度

財務諸表

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

原子力損害賠償支援機構

別紙様式8 (第23条関係)

貸借対照表

平成25年3月31日現在

(単位:円)

(資産の部)		(負債の部)	
I 流動資産		I 流動負債	
現金及び預金	3,826,990,017	短期借入金	1,000,000,000,000
有価証券	8,003,690,012	未払金	891,922,616,971
前払費用	7,716,121	未払費用	1,205,309,827
未収収益	10,125,475	未払国庫納付金	97,322,099,976
未収金	992,604,461,266	未払法人税等	142,000
未収消費税	1,702,900	預り金	
流動資産合計	<u>1,004,454,685,791</u>	預り納付金	10,418,619
		預り金合計	<u>10,418,619</u>
II 固定資産		賞与引当金	42,704,958
資金援助事業資産		流動負債合計	<u>1,990,503,292,351</u>
交付国債	1,876,921,000,000		
原子力事業者株式	<u>1,000,000,000,000</u>	II 固定負債	
資金援助事業資産合計	<u>2,876,921,000,000</u>	交付国債見返	1,876,921,000,000
		退職給付引当金	13,091,000
有形固定資産		固定負債合計	<u>1,876,934,091,000</u>
建物	44,897,749		
工具器具備品	<u>9,872,931</u>	負債合計	<u>3,867,437,383,351</u>
有形固定資産合計	54,770,680		
無形固定資産		(純資産の部)	
ソフトウェア	<u>410,550</u>	資本金	
無形固定資産合計	410,550	政府出資金	7,000,000,000
投資その他の資産		民間出資金	7,000,000,000
敷金保証金	<u>6,516,330</u>	資本金合計	<u>14,000,000,000</u>
投資その他の資産合計	6,516,330		
固定資産合計	<u>2,876,982,697,560</u>	純資産合計	<u>14,000,000,000</u>
資産合計	<u>3,881,437,383,351</u>	負債及び純資産合計	<u>3,881,437,383,351</u>

別紙様式9 (第23条関係)

損 益 計 算 書

自 平成24年4月 1日

至 平成25年3月31日

(単位：円)

(経常収益)

(1) 資金援助事業収入			
一般負担金収入	100,804,650,000		
交付国債受贈益	<u>1,542,757,000,000</u>	1,643,561,650,000	
(2) 受託収入		20,811,266	
(3) 事業外収益			
受取利息	120,300,265		
雑収入	<u>2,700</u>	<u>120,302,965</u>	
経常収益合計			1,643,702,764,231

(経常費用)

(4) 資金援助事業費			
資金交付費		1,542,757,000,000	
(5) 事業諸費			
調査費用	1,002,903,960		
旅費	11,609,241		
外部委託費	<u>285,491,338</u>	1,300,004,539	
(6) 受託経費		20,811,266	
(7) 一般管理費		958,144,009	
(8) 事業外費用			
支払利息	1,187,062,389		
雑支出	<u>157,500,052</u>	<u>1,344,562,441</u>	
経常費用合計			1,546,380,522,255
当期経常利益			97,322,241,976
税引前当期純利益			97,322,241,976
(9) 法人税等			
住民税		<u>142,000</u>	
当期純利益			97,322,099,976

別紙様式10-1 (第23条関係)

利益の処分に関する書類

原子力損害賠償支援機構
(平成25年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額
I 当期末処分利益 当期純利益	97,322,099,976
II 利益処分量 国庫納付金	97,322,099,976

純資産変動計算書

(単位：円)

	資本金		利益剰余金又は欠損金 (△)	純資産合計
	政府出資金	民間出資金	積立金又は繰越欠損金 (△)	
前期末残高	7,000,000,000	7,000,000,000	—	14,000,000,000
当期変動額				
資本金の受け入れ	0	0		0
当期純利益			97,322,099,976	97,322,099,976
国庫納付金			△ 97,322,099,976	△ 97,322,099,976
当期変動額合計	0	0	0	0
当期末残高	7,000,000,000	7,000,000,000	0	14,000,000,000

キャッシュ・フロー計算書
(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位：円)

I	事業活動によるキャッシュ・フロー	
	税引前当期純利益	97,322,241,976
	減価償却費	4,884,093
	賞与引当金の増減額	△ 6,904,042
	退職給付引当金の増減額	11,735,000
	交付国債受贈益	△ 1,542,757,000,000
	資金交付費	1,542,757,000,000
	受取利息	△ 120,300,265
	支払利息	1,187,062,389
	前払費用の増減額	△ 757,742
	未収金の増減額	△ 19,063,765,652
	未収消費税等の増減額	△ 1,702,900
	未払金の増減額	△ 356,578,164
	未払費用の増減額	922,142
	未払消費税等の増減額	△ 2,574,800
	預り金の増減額	△ 24,069,543
	原子力事業者株式の増減額	△ 1,000,000,000,000
	小計	△ 921,049,807,508
	交付国債受贈益の受取額	1,567,700,000,000
	資金交付費の支払額	△ 1,567,700,000,000
	利息の受取額	116,309,186
	国庫納付金の支払額	△ 79,992,804,763
	法人税等の支払額	△ 58,900
	事業活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,000,926,361,985
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	定期預金の預入による支出	△ 5,500,000,000
	定期預金の払戻による収入	5,500,000,000
	有価証券の取得による支出	△ 101,510,554,000
	有価証券の償還による収入	103,500,000,000
	有形固定資産の取得による支出	△ 2,161,559
	敷金保証金の差入による支出	△ 60,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	1,987,224,441
	フリーキャッシュ・フロー (I + II)	△ 998,939,137,544
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	短期借入れによる収入	1,000,000,000,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	1,000,000,000,000
IV	資金増加額 (I + II + III)	1,060,862,456
V	資金期首残高	766,127,561
VI	資金期末残高 (IV + V)	1,826,990,017

○重要な会計方針等

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

個別法による原価法によっている。

2. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

定額法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

(2) 無形固定資産

定額法

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上している。

(2) 退職給付引当金

役職員の退職金の支給に備えるため、役員退職手当支給規程等に基づき、自己都合退職要支給額を基準として計上している。

4. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理方法

税込方式によっている。

(2) 収益・費用の計上基準

発生主義によっている。

(3) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、要求払預金からなっている。

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金 3,826,990,017

(定期預金) △2,000,000,000

資金期末残高 1,826,990,017

(4) 交付国債受贈益及び資金交付費の内容

平成 24 年 5 月 9 日、平成 25 年 2 月 4 日に、東京電力株式会社に対して、原子力損害賠償支援機構法（以下「法」という。）第 42 条第 1 項等の規定により資金援助の決定を行った額 1,542,757 百万円（総額）を計上している。

※平成 24 事業年度末における資金援助の額 3,123,079 百万円から、平成 23 事業年度において資金援助の決定を行った額 1,580,322 百万円を控除した額を計上している。

(5) 法第 59 条第 4 項の規定による国庫納付

法第 59 条第 4 項の規定により、平成 24 事業年度において生じた当期純利益を国庫に納付することとなるため、当該年度末の貸借対照表に未払国庫納付金として、当該年度末における利益の処分後のものを計上している。

原子力事業者ごとの負担金明細書

1. 一般負担金

(単位:円)

原子力事業者	前年度末累積残高	当年度収納額	当年度使用額		当年度末累積残高	備 考
			費用	国庫納付金		
北海道電力株式会社	0	3,803,330,000	131,395,595	3,671,934,405	0	
東北電力株式会社	0	6,246,980,000	215,817,627	6,031,162,373	0	
東京電力株式会社	0	38,819,820,000	1,341,128,262	37,478,691,738	0	
中部電力株式会社	0	7,245,350,000	250,308,828	6,995,041,172	0	
北陸電力株式会社	0	3,537,100,000	122,198,011	3,414,901,989	0	
関西電力株式会社	0	18,389,120,000	635,298,375	17,753,821,625	0	
中国電力株式会社	0	2,443,640,000	84,421,686	2,359,218,314	0	
四国電力株式会社	0	3,803,330,000	131,395,595	3,671,934,405	0	
九州電力株式会社	0	9,869,650,000	340,971,868	9,528,678,132	0	
日本原子力発電株式会社	0	4,972,860,000	171,799,949	4,801,060,051	0	
日本原燃株式会社	0	1,673,470,000	57,814,228	1,615,655,772	0	
合 計	0	100,804,650,000	3,482,550,024	97,322,099,976	0	

2. 特別負担金

(単位:円)

原子力事業者	前年度末累積残高	当年度収納額	当年度使用額		当年度末累積残高	備 考
			費用	国庫納付金		
東京電力株式会社	0	0	0	0	0	
合 計	0	0	0	0	0	